

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第7部門第3区分

【発行日】平成21年10月1日(2009.10.1)

【公表番号】特表2009-506637(P2009-506637A)

【公表日】平成21年2月12日(2009.2.12)

【年通号数】公開・登録公報2009-006

【出願番号】特願2008-527979(P2008-527979)

【国際特許分類】

H 04 W 48/16 (2009.01)

H 04 W 72/04 (2009.01)

【F I】

H 04 Q 7/00 4 0 1

H 04 Q 7/00 5 4 6

【手続補正書】

【提出日】平成21年8月14日(2009.8.14)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

無線通信システムにおいて传送ギャップと重なる传送を制御する方法であって、

スケジュールされた传送ギャップを識別するステップであって、該スケジュールされた传送ギャップは、モバイル装置が少なくとも1つのアップリンクチャネル上で基地局と通信することを要しない期間を示している、識別するステップ、

該モバイル装置が前記少なくとも1つのアップリンクチャネル上で該基地局と通信する必要がない時に実際の传送ギャップを決定するステップであって、該実際の传送ギャップが、該スケジュールされた传送ギャップから、送信電力制御フィールド、送信フォーマット制御情報フィールド又はパイラットフィールドの少なくとも1つを送信するのに使用される少なくとも1つの時間間隔を引いたものに等しい、決定するステップ、

前記スケジュールされた传送ギャップと重なり、前記実際の传送ギャップの外部にある期間中に少なくとも1つのダウンリンクチャネル上の传送用にスケジュールされたショートデータフレームを該モバイル装置に送信するステップ、及び

該実際の传送ギャップと重なる期間中に前記少なくとも1つのダウンリンクチャネル上の传送用にスケジュールされた該ショートデータフレームを破棄するステップ

からなる方法。

【請求項2】

請求項1記載の方法において、前記実際の传送ギャップと重なる前記ショートデータフレームを破棄するステップが、さらに、前記実際の传送ギャップと重なる前記ショートデータフレームを送信しないステップを含む方法。

【請求項3】

請求項1記載の方法において、実際の传送ギャップを決定するステップが、さらに、前記传送ギャップに関連付けられているある種類のフレーム構造に基づいて前記実際の传送ギャップを決定するステップを含む方法。

【請求項4】

請求項3記載の方法において、前記传送ギャップに関連付けられている種類のフレーム構造に基づいて前記実際の传送ギャップを決定するステップが、さらに、タイプAフレー

ム構造に対する前記実際の伝送ギャップを決定するステップを含む方法。

【請求項 5】

請求項4記載の方法において、前記タイプAフレーム構造に対する前記実際の伝送ギャップを決定するステップが、さらに、前記スケジュールされた伝送ギャップの始まりと前記スケジュールされたギャップ内に入る最後のスロットのパイロットフィールドの始まりとの間の時間となるように前記実際の伝送ギャップを決定するステップを含む方法。

【請求項 6】

請求項3記載の方法において、前記伝送ギャップに関連付けられている種類のフレーム構造に基づいて前記実際の伝送ギャップを決定するステップが、さらに、タイプBフレーム構造に対する前記実際の伝送ギャップを決定するステップを含む方法。

【請求項 7】

請求項6記載の方法において、前記タイプBフレーム構造に対する前記実際の伝送ギャップを決定するステップが、該実際の伝送ギャップを、前記スケジュールされた伝送ギャップ内に入る最初のスロットの送信電力制御フィールドの終わりと、前記スケジュールされたギャップ内に入る最後のスロットのパイロットフィールドの始まりの間の時間となるように決定するステップからなる方法。

【請求項 8】

請求項1記載の方法において、前記スケジュールされた伝送ギャップと重なり、前記実際の伝送ギャップの外部にあるショートデータフレームを送信するステップが、さらに、H S D P Aチャネル又はE - D C Hチャネルの一方で該ショートデータフレームを送信するステップを含む方法。

【請求項 9】

請求項1記載の方法において、スケジュールされた伝送ギャップを識別するステップが、さらに、専用物理チャネル上で前記スケジュールされた伝送ギャップを指定するステップを含む方法。